

学位論文審査の結果の要旨

氏名	太田 孝	
学位の種類	博士(学術)	
学位記番号	甲 第1300号	
学位授与の日付	平成26年3月25日	
学位授与の要件	文部科学省令学位規則 第4条第1項 該当	
学位論文題目	昭和前半期における修学旅行と旅行文化	
主研究指導教員	高橋寛人	教授
論文審査委員	(主査) 山田俊治	教授
	(副査) 倉持和雄	教授
	(副査) 高橋寛人	教授
	(副査) 木村琢郎	教授
	(副査) 小野寺淳	教授
	(副査) 本宮一男	教授
	(副査) 柿崎一郎	准教授

論文内容の要旨

戦後日本で形成されたマスツーリズムは、欧米との比較の中で「団体型周遊駆け足旅行」と表現される旅行文化を形成し、他律的旅行者という特性が指摘されてきた。さらに、戦後日本のマスツーリズムは多くの日本独特の旅行会社に支えられてきた。本論文は、このような戦後の日本の旅行文化形成において、多くの国民が直接体験した昭和前半期の修学旅行が果たした役割を明らかにすることを目的としている。

修学旅行を巡る先行研究は、歴史学や教育学の流れをくむものと地域振興や地域間交流を扱ったものなどがあるが、旅行文化形成の視点からの研究はほとんどみられない。戦後の日本のツーリズム研究は旅行関連メディアや旅行者へのアンケートなどからの実態分析にとどまっている。あるいは戦後のマスツーリズム形成の要因として、所得の上昇や社会的インフラストラクチャの整備といった外的要因から説明してきた。しかし、日本人の旅行文化特性を明らかにするためには、旅行の動機付けにいたる経緯や旅行形態の雛形の形成などに注目する必要がある。

戦後の日本の旅行文化の担い手はじめて直接旅行を体験したのは、昭和前半期に体験した修学旅行であった。国民の多くが一種の通過儀礼として体験してきた修学旅

行は、「旅行とはこういうものだ」という旅行文化のあり方に大きく影響を与えてきた。個人の生涯経験をさかのぼり、当時の修学旅行の受け入れ側である旅行目的地と送り出し側の学校や地域社会の一次資料を駆使してその実態を明らかにした。

第Ⅰ章で本研究全体の問題意識と論文の構成について論じた。第Ⅱ章で昭和前半期の修学旅行を含む学校教育と地域社会との関係について整理した。第Ⅲ章では、全国的な広がりを見せていた伊勢参宮修学旅行を取り上げ、その受け入れ側の伊勢の土産物店である勢乃國屋で得られた一次資料を基に、その実態を明らかにした。

学校行事としての修学旅行は団体訓練による集団行動の習得が主目的であること、天皇制教化の建前と行楽的要素を併せ持っていたこと、多くの修学旅行の葉は盛りだくさんな見学箇所を周遊してまわることを示し、それゆえ分刻みの駆け足旅行になる点に特徴があることなどを明らかにした。勢乃國屋の顧客カードや予約ハガキから、伊勢参宮修学旅行が全国から当時の植民地の学校にまで広く及んでいるとした。さらに、江戸時代の御師にもつながる旅行の誘致や受け入れの事業形態は、戦後の旅行会社のビジネスモデルにも繋がっていることを示した。

修学旅行は学校行事の一つである。第Ⅳ章では、愛知県新城小学校の学校日誌などの文書を基に、修学旅行と旅行的要素の強い遠足を取り上げ、旅行者の送り出し側の地域や学校からも修学旅行の実態を裏付けた。さらに、学校と地域社会との濃密な関係を描き出し、学校行事の一つである修学旅行や遠足も、学校における他の行事や地域団体活動と同様、旅行を含めた地域文化形成において重要な役割を果たしてきたことを明らかにした。

第Ⅴ章では、三重県の東外城田村をとりあげ、役場関係の行政資料と戦前から戦後にかけて地域社会の青年団活動に従事していた関係者へのインタビューから、行楽・旅行や地域文化に関する意識の形成過程について明らかにした。その結果、戦前から戦後復興期に共通して経験した修学旅行のあり方が、卒業後の青年団活動の旅行などの様々な行事にも引き継がれ、起源の古い宗教ツーリズムにさえ微妙な影響を与えていることを指摘した。

さらに、第Ⅵ章では戦後復興期の修学旅行の復活状況と黎明期の旅行社と修学旅行の関係、第Ⅶ章では休日制度を俯瞰し、地方新聞の記事などから戦後の労働感や余暇感について検討を加えた。第Ⅷ章では論文全体をまとめ、今後の研究課題を示した。

本論文は、ツーリズム研究における新しい視点の導入を目指し、修学旅行が日本の旅行文化を特徴づける団体型周遊駆け足旅行の淵源となっていること、学校行事と地域社会との関係の中で、修学旅行が地域文化の形成に大きな影響を与え、その後の地域活動にも引き継がれていくことを明らかにした。さらに、修学旅行の事業基盤の形成過程が戦後の旅行社の成立と発展に繋がり、ともに戦後の日本の旅行文化に多くの影響を与えてきたことを明らかにした。最後に、会員募集型団体旅行などの戦後の様々な団体旅行と、それを担った旅行社の研究を発展させることで、高度成長期以降の日本の旅行文化を明らかにすることが今後の著者の課題であるとした。

## 論文審査結果の要旨

平成26年1月16日、本論文の非公開の審査会を行い、学術論文としての完璧を期するために修正を加えることが望ましい事項について指摘した。非公開審査を受け修正を加えた論文について、平成26年2月14日14時から16時まで公開審査会を開催した。

審査会においては、本論文の前半のⅢ章、Ⅳ章、Ⅴ章と後半のⅥ章、Ⅶ章の間にある、問題意識や論証の方法など多くの点で乖離している印象を与えていること、場合によってはⅥ、Ⅶ章を切り離した方が論文としての一貫性と価値を高めるのではないかという意見が出された。しかし、全体の研究の枠組みや、論文の構成を論文の中に明示的に示すよう修正したことで、前半と後半の違和感はいくらか緩和されたと言える。

著者はもともと歴史研究や教育学の研究としてよりも、戦後の日本のツーリズムについて、旅行文化と旅行ビジネスの両方から捉えることを目的に修学旅行をとりあげている。この問題へのこだわりは、当該分野のビジネスの当事者であったゆえの著者固有の問題意識によっていたといえる。全体として、後半のある種の違和感が残されるものの、著者の問題関心は理解出来るもので、博士論文として許容しうる範囲のものであるとされた。

前半部分については、日本型の旅行文化の淵源に光を当て、多くのことを明らかにできたという点が評価された。さらに、容易には入手出来ない一級の資料を発見し分析出来たこと、さらに学校教育としての修学旅行に注目し、特に昭和戦前期の学校と地域との関係やその後の地域文化形成への影響を、資料と当時の関係者へのインタビューで明らかにした点についても評価された。

しかし最も成果を得たⅢ章についても、著者自身まだ六割くらいしか資料を使い切れていないとしており、さらに読み込んで新たな知見を得る可能性が高く、今後の研究課題として残されている。たとえば、修学旅行を時空間のマトリクスで捉えることによって得られる知見などが指摘された。また、修学旅行と戦後のマスツーリズムの現象の類似性のいくつかは示せたが、戦後のマスツーリズムの分析に基づいた実証はされておらず、因果関係という形で示すことには困難があると指摘された。

Ⅳ章やⅤ章についても、学校を上意下達のチャンネルとして一方通行で捉えることの不十分さ、戦後の宗教ツーリズムと修学旅行の関係、青年団などの地域活動への修学旅行の影響、時代の明暗を主観的に捉えていることなど、著者の主張していることが十分に実証されたとは言えず、インタビューなどによるクロスチェックの可能性が残されているとされた。

後半部分については、目立った一次資料は使えず、新聞記事や広告を使った分析においても、記事の資料的意味や制約を検証する手続きが不十分で、前半に比べて得ら

れた成果は大きくないという意見が出された。また、戦後復興期の修学旅行の復活における教師の役割についても教育学における成果がふまえられておらず、やや乱暴な分析にとどまっていること、御師と勢乃國屋、さらに修学旅行が戦後の旅行事業のモデルとして引き継がれているとした点も、直接事業が継承されていないので、もう少し丁寧に説明する必要があることなどが指摘された。

現在の日本のツーリズムは他律型からより自律化し、団体周遊駆け足旅行から個人旅行に転換している。戦後の日本の旅行文化は、消費社会の未成熟による旅行文化の未成熟と捉えられないかという疑問も出された。日本の旅行文化研究を考える時、欧米やアジアなどの新興国の旅行文化との比較を研究の射程に入れるなど、国際比較の視点も今後大切であることが指摘された。

日本人の旅行文化特性をホリスチックに捉える議論の仕方に違和感があるという意見も出された。同様に、送り出し地域については日本の地方都市や農村を事例にしており、都市部での旅行文化はかなり様相が違ったことも指摘された。日本のエリート達の避暑、避寒、海水浴、スキーなど、都市部では戦前から修学旅行とは違うツーリズム文化が形成されていたことなどが見逃されていると指摘された。

さらに、ヨーロッパにも戦後マスツーリズムがみられるが、彼らの旅行行動はグラウンドツアーなどのエリートツーリズムが雛形になっていたのに対し、日本では修学旅行がその役割を果たした点の指摘は面白い。しかし、一方でみられた日本のエリートの模倣という形にならなかったのは何故か。本研究は興味深い議論を提示した点で評価するものの、何がどこまで明らかになったのか、明らかになっていない点がどこに残されているのか、もう少し抑制的に結論を表現すべきだとされた。

それ以外にも、論文としての記述や学術的な表現の未熟さ、記述の根拠が明示的に示されていない場合があるなど、曖昧さや記述の不正確さはまだ改善の余地があり、資料的な吟味を含めてもう少し丁寧に記述し実証する必要性も指摘された。以上のような問題点を含みながらも、本論文は戦後のマスツーリズム研究に新たな視点を提供する先駆的な研究であり、学術的な貢献は大きく、学位論文として合格であると判定した。